



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 日本通信株式会社

上場取引所 東

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小平 充 TEL 03-5776-1700

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,034	14.1	1,093		1,115		2,348	
29年3月期	2,659	35.3	1,701		1,650		2,198	

(注) 包括利益 30年3月期 2,336百万円 (％) 29年3月期 2,197百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	15.14		182.7	32.6	36.0
29年3月期	15.16		101.5	31.3	64.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	2,049	903	43.6	5.64
29年3月期	4,792	1,755	35.0	11.36

(参考) 自己資本 30年3月期 893百万円 29年3月期 1,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,159	1,016	6	922
29年3月期	425	427	426	1,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期における当社の状況及び経営方針について

新事業戦略は、第2期目である平成30年3月期にその成果を出し始め、従前の減収傾向から増収傾向への転換を果たしました。第3期目にあたる平成31年3月期は、引き続き新事業戦略に基づき、パートナー企業との提携を通してSIM事業を成長させ、早期に月次の安定的黒字化への転換を図ります。そしてさらに重要なポイントとして、安全・安心な通信サービスの提供を標榜する当社として、イネイブラー事業の2つのプロジェクト、すなわちFintechプラットフォームの構築と周波数免許不要のLTEを用いたサービス構築を推進していくことで、今後の急成長の礎を築いてまいります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	158,328,239 株	29年3月期	147,728,239 株
期末自己株式数	30年3月期	15,000 株	29年3月期	15,000 株
期中平均株式数	30年3月期	155,123,691 株	29年3月期	144,948,334 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,796	17.9	919		941		2,488	
29年3月期	2,372	36.6	1,585		1,534		2,068	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.03	
29年3月期	14.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,428	974	39.7	6.09
29年3月期	5,305	1,977	35.8	12.86

(参考) 自己資本 30年3月期 964百万円 29年3月期 1,900百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社1社からスタートしたMVNO事業には、今や約800社の事業者がひしめき、一つの業界を形成するに至っています。しかしながら、圧倒的多数の事業者は格安SIMという単一事業に集中しており、大手携帯事業者も参入して価格競争が激化していることから、収益力は低下しています。

しかしながら、当社が創業時から提唱しているMVNOの在り方は、携帯事業者が提供できない通信サービス、または、携帯事業者が提供したくない通信サービスを提供することで通信の新たな可能性を切り拓くことであり、MVNO事業を生み出し、牽引してきた当社には、本来のMVNOの在り方を追求し、実現させる使命があります。

このような考え方から、当社は、2016年1月、新事業戦略を策定し、従来の格安SIM事業者としての役割から、他のMVNO事業者、メーカー、金融機関等のパートナーにモバイル・ソリューションを提供するイネイブラー事業者に転換する方針を決定しました。

格安SIM事業からイネイブラー事業に移行するには、格安SIM事業の収益改善を図りつつ、イネイブラー事業のためのソリューション・プラットフォームの構築等の投資をして同事業を成長させる必要があり、格安SIM事業に専念し、その縮小均衡により黒字化を図ることよりはるかに困難な行程です。

新事業戦略の2期目に当たる2018年3月期の実績は以下のとおりですが、特に、格安SIM事業とイネイブラー事業のバランスを取りながら前進することができたという意味で、当社にとって大きな進展となりました。

①格安SIM事業

パートナー企業との提携強化により、減収傾向にあった格安SIM事業を増収傾向に転換させることができました。

- (i) ソフトバンク網との相互接続により、2017年3月にデータ通信専用SIMを発売し、同年8月及び11月には音声サービスとデータ通信サービスの両方に対応したSIM、いわゆる格安SIMを発売することで、ソフトバンク網による月額課金型製品の売上が増加
- (ii) パートナー企業との提携強化により、ドコモ網による月額課金型製品の売上が増加に転換
- (iii) パートナー企業との協業により、プリペイド型製品の売上が増加に転換

②イネイブラー事業

ソリューション・プラットフォームの構築において、以下の4つのプロジェクトを進展させることができました。

- (i) Fintechプラットフォームの実証実験に向けた技術基盤及び環境の整備
- (ii) 周波数免許不要のLTE基地局について、電波法及び電気通信事業法の認証を取得
- (iii) 2018年6月に施行される改正割賦販売法に対応した非対面クレジットカード決済用システムの提供開始
- (iv) 米国において、ATM向けモバイル専用線サービスに加え、新たなFintechソリューションである店舗内設置型銀行金庫向けサービスの認定を取得し、事例を構築

その結果、当連結会計年度における四半期ごとの業績の推移は以下のとおりとなり、当社の業績を着実に改善させる結果となりました。

四半期業績推移

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2018年3月期	2017年3月期
売上高	706	770	770	786	3,034	2,659
営業損失	△380	△315	△250	△146	△1,093	△1,701

なお、日本事業と海外事業とを一体として記述する方が明確であることから、両者を分けた記述はしていません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,034百万円（前連結会計年度は2,659百万円）、営業損失は1,093百万円（前連結会計年度は1,701百万円）、経常損失は1,115百万円（前連結会計年度は1,650百万円）となりました。また、日本事業及び海外事業において、過年度の営業損失により減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を1,220百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は2,348百万円（前連結会計年度は2,198百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,479百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,346百万円、商品が92百万円、繰延税金資産が52百万円減少したことによるものです。固定資産は203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円減少しました。これは主に有形固定資産が239百万円、無形固定資産が1,084百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は2,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,742百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,810百万円減少しました。これは主に短期借入金が897百万円、1年内返済予定の長期借入金が487百万円、未払金が404百万円減少したことによるものです。固定負債は62百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。これは主に長期借入金が81百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は1,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,890百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は903百万円となり、前連結会計年度末に比べ852百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末は35.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は922百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,159百万円の支出（前連結会計年度末は425百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,292百万円の計上、減損損失1,220百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,016百万円の収入（前連結会計年度末は427百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1,255百万円あった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出137百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の収入（前連結会計年度末は426百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入1,521百万円があった一方、短期借入金の増減額904百万円、長期借入金の返済による支出569百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、MVNO事業の第2の転換点において、2016年1月22日に打ち出した新事業戦略を着実に遂行し、引き続き、当社が牽引役として業界をリードすべく、取組みをさらに強化していきます。

当面の目標は、SIM事業を引き続きパートナー戦略により伸長させることと同等に、当社がイネイブラー事業者として計上する売上高を増加させることです。その結果として、月次ベースで安定的な黒字化が実現し、さらに成長を加速させることができます。

また当社は、新事業戦略のコアとなるイネイブラーとしての技術基盤（プラットフォーム）構築を強力に推進していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,931	960,232
売掛金	539,214	535,164
商品	224,421	132,335
貯蔵品	20	43
未収入金	82,589	168,608
繰延税金資産	52,000	—
その他	174,231	99,699
貸倒引当金	△62,520	△58,224
流動資産合計	3,316,888	1,837,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,816	81,564
減価償却累計額	△73,453	△81,564
建物(純額)	93,363	—
車両運搬具	9,803	9,794
減価償却累計額	△9,765	△9,794
車両運搬具(純額)	38	—
工具、器具及び備品	747,331	662,172
減価償却累計額	△650,953	△659,235
工具、器具及び備品(純額)	96,378	2,937
リース資産	306,955	263,727
減価償却累計額	△254,206	△263,727
リース資産(純額)	52,748	—
有形固定資産合計	242,528	2,937
無形固定資産		
商標権	4,439	—
特許権	27,999	1,426
電話加入権	1,345	—
ソフトウェア	610,131	5,322
ソフトウェア仮勘定	455,488	8,366
無形固定資産合計	1,099,403	15,116
投資その他の資産		
投資有価証券	—	40,000
敷金及び保証金	123,539	145,156
その他	110	110
投資その他の資産合計	123,649	185,266
固定資産合計	1,465,582	203,320
繰延資産		
株式交付費	3,565	6,489
社債発行費	6,123	2,081
繰延資産合計	9,689	8,571
資産合計	4,792,159	2,049,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,032	311,744
短期借入金	897,520	—
1年内返済予定の長期借入金	569,068	81,780
リース債務	41,938	3,635
未払金	517,356	113,225
未払法人税等	16,098	23,091
前受収益	121,642	91,530
預り金	246,965	180,213
買付契約評価引当金	222,019	209,186
その他	17,279	70,250
流動負債合計	2,894,922	1,084,659
固定負債		
長期借入金	136,380	54,600
リース債務	5,420	1,785
その他	—	5,639
固定負債合計	141,800	62,024
負債合計	3,036,722	1,146,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,253,925	4,034,830
資本剰余金	1,604,232	2,375,020
利益剰余金	△3,309,899	△5,658,534
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	1,546,066	749,124
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	132,315	143,989
その他の包括利益累計額合計	132,315	143,989
新株予約権	77,055	9,954
純資産合計	1,755,437	903,067
負債純資産合計	4,792,159	2,049,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,659,403	3,034,234
売上原価	2,242,763	2,614,110
売上総利益	416,640	420,124
販売費及び一般管理費	2,117,917	1,513,578
営業損失(△)	△1,701,277	△1,093,454
営業外収益		
受取利息	806	2,161
為替差益	43,176	—
雑収入	24,084	9,761
営業外収益合計	68,067	11,922
営業外費用		
支払利息	12,839	15,213
社債発行費償却	3,061	6,214
為替差損	—	10,436
その他	898	2,567
営業外費用合計	16,799	34,431
経常損失(△)	△1,650,009	△1,115,963
特別利益		
受取和解金	27,200	—
新株予約権戻入益	1,122	44,464
特別利益合計	28,322	44,464
特別損失		
減損損失	—	1,220,526
固定資産除却損	6,688	—
訴訟和解金	346,938	—
訴訟関連損失	53,503	—
特別損失合計	407,130	1,220,526
税金等調整前当期純損失(△)	△2,028,817	△2,292,025
法人税、住民税及び事業税	3,568	4,609
法人税等調整額	166,296	52,000
法人税等合計	169,865	56,609
当期純損失(△)	△2,198,682	△2,348,635
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,198,682	△2,348,635

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△2,198,682	△2,348,635
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,023	11,673
その他の包括利益合計	1,023	11,673
包括利益	△2,197,659	△2,336,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,197,659	△2,336,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,636,405	997,967	△1,111,216	△2,191	2,520,965
当期変動額					
新株の発行	617,520	606,264			1,223,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,198,682		△2,198,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	617,520	606,264	△2,198,682	—	△974,898
当期末残高	3,253,925	1,604,232	△3,309,899	△2,191	1,546,066

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,292	131,292	51,317	2,703,574
当期変動額				
新株の発行				1,223,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,198,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,023	1,023	25,738	26,762
当期変動額合計	1,023	1,023	25,738	△948,136
当期末残高	132,315	132,315	77,055	1,755,437

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,253,925	1,604,232	△3,309,899	△2,191	1,546,066
当期変動額					
新株の発行	780,905	770,788			1,551,693
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,348,635		△2,348,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	780,905	770,788	△2,348,635	—	△796,942
当期末残高	4,034,830	2,375,020	△5,658,534	△2,191	749,124

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132,315	132,315	77,055	1,755,437
当期変動額				
新株の発行				1,551,693
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,348,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,673	11,673	△67,101	△55,428
当期変動額合計	11,673	11,673	△67,101	△852,370
当期末残高	143,989	143,989	9,954	903,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,028,817	△2,292,025
減価償却費	298,157	260,331
受取利息及び受取配当金	△806	△2,161
減損損失	—	1,220,526
支払利息	12,839	15,213
受取和解金	△27,200	—
新株予約権戻入益	△1,122	△44,464
訴訟和解金	346,938	—
訴訟関連損失	53,503	—
為替差損益 (△は益)	△37,305	12,498
売上債権の増減額 (△は増加)	609,833	1,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,268	90,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,538	67,070
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,573	△86,019
前受収益の増減額 (△は減少)	33,027	△29,955
未払又は未収消費税等の増減額	126,307	58,188
その他	87,058	△73,492
小計	△406,352	△802,921
利息及び配当金の受取額	806	2,161
利息の支払額	△12,791	△14,185
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14,029	△2,230
和解金の受取額	27,200	—
訴訟和解金の支払額	—	△342,095
訴訟関連損失の支払額	△47,982	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425,089	△1,159,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,285	△21,606
無形固定資産の取得による支出	△292,608	△115,981
定期預金の預入による支出	△1,197,880	△37,500
定期預金の払戻による収入	1,089,000	1,255,000
投資有価証券の取得による支出	—	△40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,322	△23,947
敷金及び保証金の回収による収入	19,973	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,122	1,016,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△904,000
長期借入金の返済による支出	△764,476	△569,068
株式の発行による収入	1,200,166	1,521,441
新株予約権の買入消却による支出	—	△7,788
新株予約権の発行による収入	37,014	7,781
リース債務の返済による支出	△46,404	△41,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,300	6,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,370	643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444,283	△135,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,694	1,058,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,411	922,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社は、国内子会社2社とともに主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、海外では、米国子会社2社及びヨーロッパ子会社1社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能を有しています。その他、米国子会社2社は、米国事業の統括及びグループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社2社を「日本事業」、米国子会社2社及びヨーロッパ子会社1社を「海外事業」とした上で、当社の一部費用及び米国子会社2社の費用を全社費用としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,372,634	286,769	2,659,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,943	19,943
計	2,372,634	306,713	2,679,347
セグメント利益又は損失(△)	△612,559	9,599	△602,960
セグメント資産	4,244,586	467,455	4,712,041
その他の項目			
減価償却費	278,606	13,238	291,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	263,427	81,817	345,245

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,796,975	237,259	3,034,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,648	65,648
計	2,796,975	302,908	3,099,883
セグメント利益又は損失(△)	△213,794	512	△213,281
セグメント資産	1,823,282	168,389	1,991,671
その他の項目			
減価償却費	227,625	29,701	257,326
持分法適用会社への投資額	40,000	—	40,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,347	33,738	209,086

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,679,347	3,099,883
セグメント間取引消去	△19,943	△65,648
連結財務諸表の売上高	2,659,403	3,034,234

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△602,960	△213,281
全社費用(注)	△1,111,477	△887,021
調整額(セグメント間取引消去等)	13,160	6,848
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,701,277	△1,093,454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,712,041	1,991,671
全社資産(注)	101,151	83,678
調整額(セグメント間債権債務消去等)	△21,033	△25,598
連結財務諸表の資産合計	4,792,159	2,049,751

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	291,845	257,326	6,312	3,005	298,157	260,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	345,245	209,086	834	△54,180	346,080	154,906

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11.36円	5.64円
1株当たり当期純損失金額(△)	△15.16円	△15.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△2,198,682	△2,348,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△2,198,682	△2,348,635
普通株式の期中平均株式数(株)	144,948,334	155,123,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	1株当たり当期純損失であるた め、全ての潜在株式が希薄化効 果を有していません。	同左